

# 徳島大学附属図書館自己点検・評価報告書

平成15年1月

徳島大学附属図書館  
自己点検・評価専門委員会

## 発刊にあたって

附属図書館の自己点検・評価の先駆けは、平成4年12月刊行の「徳島大学の現状と課題」において、全学の自己点検・評価のなかで附属図書館部分を構成するものとして、図書館の現状と課題について報告されている。その具体的項目として、1)附属図書館の組織と管理運営、2)附属図書館の施設・設備とその利用状況、3)図書館資料の収集・保存と整備、4)学術情報システムの整備・活用状況、5)附属図書館の地域社会への開放、6)附属図書館の在り方、が取り上げられている。

その後、附属図書館自己点検・評価委員会を設置し、前記の6つの項目について自己点検・評価を実施し、第1回目の報告書「大学図書館と学術情報サービスの発展をめざして」を平成8年3月に刊行している。その6つの項目について問題点の分析と今後の対応が述べられている。

平成11年3月には附属図書館将来計画委員会報告書「徳島大学附属図書館における当面の課題」を刊行している。このなかで、1)附属図書館本館の新営、2)電子図書館サービスの拡充、3)24時間開館サービスの実現、4)文献情報利用教育のカリキュラム化、5)市民によるボランティアの組織化と参画、6)学術雑誌の共同利用の推進、7)事務組織の再編・整備、を当面の課題としている。附属図書館の中期目標・中期計画に入れられている1)と4)以外は、すべてこれまでに実現または改善されている。

今回は2回目の自己点検・評価の実施となり、平成14年6月開催の附属図書館運営委員会で、附属図書館自己点検・評価専門委員会規則が承認され、同委員会委員7名と図書館職員で構成された自己点検・評価ワーキンググループメンバー7名により作業が進められた。本報告書は、平成15年1月開催の附属図書館運営委員会において、附属図書館自己点検・評価専門委員会報告書として提出され承認されたものである。平成5年3月の国立大学図書館協議会自己点検評価基準検討委員会の指針によるとともに、その後の大学を取り巻く状況、とくに独立行政法人化にともなう準備作業を反映した項目も加えている。また、図書館に対する利用者の貴重な評価の反映であり、図書館にとっては利用者サービスや事業計画を展開する上で役立つ利用者アンケートの集計結果を載せている。今後はこれまでの自己点検・評価をもとに、より客観的な外部評価を受け、さらに内容の改善・充実を図っていかなくてはならない。

今、大学は大きく変わろうとしている。3月にも国立大学法人法案の国会審議が始まる可能性が高い。平成16年より、大学から提出された「中期目標・中期計画」に基づいて第三者評価機関によって評価されることになる。また、平成15年1月に発表された「国立大学法人法案の概要」の中には、附属図書館に関する省令による規定がない。このように、大学図書館を取り巻く外部環境の大きな変化とともに、その内部環境も変化している。インターネットに象徴される高度情報化社会における図書館機能として、従来型の図書館機能と電子図書館機能が融合したハイブリッド型図書館が求められている。以上のようなタイミングに合わせたかのように、自己点検・評価が実施され、報告書を公表し、利用者の皆様をはじめ広くご批判を仰ぐことになった。皆様のご叱正を賜りたい。

最後に、今回の自己点検・評価の実施、利用者アンケート調査、および報告書の作成にご協力を頂いた関係各位に感謝申し上げます。

平成15年1月

附属図書館長 森田雄介

## 目 次

はじめに	1
・利用者へのサービス	1
1．資料提供サービス	1
（1）閲 覧（開館時間）	
（2）貸 出	
（3）複 写	
（4）地域住民へのサービス	
2．情報提供サービス	4
（1）参考調査・情報検索サービス	
参考調査サービス	
情報検索サービス	
インターネット・サービス	
（2）情報発信サービス	
新着資料案内	
電子ジャーナル	
学内生産物の情報発信	
)貴重資料高精細デジタルアーカイブ	
)近世大名家臣団家譜史料データベース	
3．相互利用（ILL）サービス	7
（1）文献複写	
受付業務	
依頼業務	
（2）現物貸借	
（3）本館・分館間の相互利用	
4．施設・設備の利用	9
（1）新たなスペース計画の策定	
（2）施 設	
マルチメディアプラザ（本館）・マルチメディアコーナー（分館）	
学術雑誌閲覧室（本館）	
オーディオ・ビジュアル・メディア室（本館）	
マイクロリーダー室（本館）	
グループ研究室（本館）	
視聴覚室（本館・分館）	
学生自習室（本館）	
（3）設 備	
空調設備の更新・整備	
自動入退館管理システム	
障害者への対応	
避難設備等	
5．利用支援	12
（1）利用案内	
（2）利用指導	
（3）講演会・展示会	
（4）館内サイン	
・サービスの基盤的業務	15
1．資料の整備	15
（1）資料の選定・収集	
学生用図書	

留学生用図書	
学術雑誌	
(2) 資料の受入・登録	
(3) 目録データの作成	
(4) 資料の配置と保存	
2. 情報アクセス環境の整備	18
(1) 情報提供システムの導入	
学術文献データベース	
電子ジャーナル	
アグリゲータ型電子ジャーナル	
(2) 情報提供環境の整備	
コンピュータシステムの導入	
目録データベース検索システム	
ネットワークとの接続	
. 経営計画	22
1. 基本計画の作成	22
(1) 基本理念と中期目標の策定	
(2) 将来計画の作成(長期計画)	
(3) 事業計画の作成(年間計画)	
(4) 図書館予算	
2. 運営組織等	24
(1) 附属図書館組織	
(2) 各種委員会活動	
(3) 規則・規定類の整備	
3. 広報活動	26
(1) 出版計画	
(2) 図書館ホームページ	
(3) 学内広報誌等の活用	

## 資料

1. 附属図書館利用に関するアンケート調査	27
2. 委員名簿・WG名簿	41

## 参照表一覧

表1 開館日・開館時間	1
表2 入館者数[平成10年度～平成13年度(館別)]	2
表3 館外貸出条件(館別、身分別)	2
表4 館外貸出冊数[平成10年度～平成13年度(館別)]	2
表5 館外貸出者数[平成10年度～平成13年度(館別)]	2
表6 学外者利用件数[平成10年度～平成13年度(内容別)]	3
表7 レファレンス・サービス件数[平成10年度～平成13年度(内容別)]	4
表8 文献複写件数[平成10年度～平成13年度(館別、内容別)]	7
表9 現物貸借件数[平成10年度～平成13年度(館別、内容別)]	8
表10 本館・分館間の相互利用件数[平成10年度～平成13年度]	8
表11 学生用図書購入経費[平成10年度～平成13年度(出所別)]	15
表12 受入図書数[平成10年度～平成13年度(館別)]	16
表13 蔵書目録所在情報入力状況	17

## ．はじめに

本学附属図書館の自己点検・評価は平成4年にはじめて実施されたが、平成8年3月には附属図書館自己点検・評価委員会による報告書『大学図書館と学術情報サービスの発展をめざして』がまとめられている。それから今日まで6年が経過したため、附属図書館では新たな自己点検・評価の実施にむけて作業にあたってきた。

諸データを正確に記録し、点検・評価結果に客観性をもたせるため、種々のデータを収集するとともに、図書館利用に関するアンケート調査を実施した。アンケートの回収率は必ずしも高くはなかったが、その中には図書館改善のための有意義な意見が数多く寄せられた。

また、点検・評価の調査項目については、国立大学図書館協議会自己点検評価基準検討委員会が平成5年3月に作成した「国立大学図書館における自己点検・評価について」を参考とし、その後の大学図書館を取り巻く状況を反映した項目をも加え、特に図書館サービスを中心に点検・評価を行うこととした。

本報告書は各項目ごとに現状と問題点を述べ、評価・改善策に言及する形でまとめた。

## ．利用者へのサービス

### 1．資料提供サービス

#### (1) 閲覧（開館時間）

開館時間については、本館は平成8年9月から、蔵本分館は平成9年9月から、休業期間を除き平日はこれまでの20時から21時までに開館時間を延長し、平成13年度からは試験期間のみ23時まで開館時間の延長を試行実施している。

現在の開館時間は以下のとおりである。

表1 開館日・開館時間

	通常期	休業期
平日	9：00～21：00	9：00～17：00
土曜日	10：00～16：00	10：00～16：00
日曜日	10：00～16：00	休館

当館では、これまで開館時間の延長と土曜・日曜日開館への努力を続け、利用者サービスの向上に努めてきた。平成4年度から土曜日開館を実施してきたが、平成11年度からは試験期における日曜日開館を開始した。平成13年9月からは土曜日とともに休業期間を除き日曜日も通年開館している。

時間外特別利用（24時間開館）については、蔵本分館では平成12年5月から雑誌閲覧室及び書庫を対象に、本館では平成13年度から学術雑誌閲覧室の利用が出来るようになった。利用対象者は教官と大学院生のみとし、専用のIDカード（大学院生は学生証）により無人による入退館を可能としている。

入館者数は以下のとおりである。平成 11 年度から日曜日開館を実施したこと等により、入館者数が着実に増加してきている。

表 2 入館者数

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
本 館	204,475	214,754	231,965	234,969
分 館	154,108	171,990	173,283	177,458
合 計	358,583	386,744	405,248	412,427

## (2) 貸 出

館外貸出条件は以下のとおりである。

表 3 館外貸出条件

	利用者別	冊 数	期 間
本 館	教職員	20 冊 (うち開架資料は 5 冊)	30 日 (うち開架資料は 10 日)
	大学院生	10 冊 (うち開架資料は 5 冊)	30 日 (うち開架資料は 10 日)
	学部学生	5 冊	10 日
	学外者	3 冊	8 日
分 館	教職員	5 冊	10 日
	大学院生	5 冊	10 日
	学部学生	5 冊	10 日
	学外者	3 冊	8 日

平成 9 年度から自動貸出装置 (P S C) を導入し、バーコード貼付図書については利用者自身による貸出手続きが可能となった。現在 1 台で運用しているが、特に学生に好評であり増設が望まれる。このことから、遡及入力時に平行して行っている資料へのバーコード貼付作業を急ぐ必要がある。

年間貸出冊数と貸出者数は以下のとおりである。

表 4 館外貸出冊数

貸出冊数	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
本 館	48,857	55,572	58,285	55,640
分 館	22,993	24,449	30,832	25,786
合 計	71,850	79,997	89,117	81,426

表 5 館外貸出者数

貸出者数	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
本 館	22,747	24,466	26,012	24,910
分 館	12,501	12,391	15,656	12,498
合 計	35,248	36,849	41,668	37,408

なお、雑誌の利用については集中配置・共同利用の観点から、原則として貸出は行わず館内閲覧とコピー利用のみとしている。

教官については、前記の一般貸出の他に特別貸出(研究室貸出)を行っており、年一回の教官自身による照合点検・報告により資料確認を実施している。受入資料のうち備品と消耗品の区分を現在三つの区分(登記図書A・登記省略図書B・登記省略図書C)に分けているが、登記図書AとBは貸出方法・所在データとも区別が無いため、登記省略図書Bをなくする等の措置が必要である。

また、貸出方法は貸出票、旧システム、現行システムの三つの貸出方式が併存しており、そのため所在データの確認や返却時の処理が煩雑となっている。併せて見直しを必要とする。

### (3) 複写

校費用としてのコピー機が、本館はモノクロ1台、分館はカラー1台(平成10年度)モノクロ2台を設置し、教室別のコピーカードにより教官が各自でコピーを行っている。私費用コピーについては、プリペイドカード方式のコピー機を本館に1台、分館に2台設置している。このためプリペイドカードの販売機設置の要望が出されている。

また、平成14年には、図書館資料の複写にあたって利用者に著作権法の規定を遵守してもらうための措置を行った。

### (4) 地域住民へのサービス

当館では昭和63年度から貸出を含めた学外者への図書館利用サービスを開始し、平成10年度からは一般市民等の学外利用者の利用申請手続きを簡素化するなど、利用の便宜を図ってきた。利用者層は幅広く、その数も年々増加の傾向にある。大学開放実践センターの受講生の利用もあり、本学の生涯学習支援活動との連携も図られている。

平成13年10月から放送大学徳島学習センターが工学部内へ移転したことにより、放送大学学生による利用について一層の増加が予想される。

平成14年度には、学外利用者のうち高校生以下の就学中の児童・生徒の図書館利用について、特に本館の利用についてその取り扱いを定め、これまで成人に限っていた学外者の利用を、未成年者にまで拡大し認める措置をとった。

表6 学外者利用件数

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
登録者数	161	210	334	347
貸出者数	266	406	783	461
貸出冊数	552	880	1,496	1,009

## 2. 情報提供サービス

### (1) 参考調査・情報検索サービス

#### 参考調査サービス

レファレンス・サービス(参考調査業務)の件数は以下のとおりである。

表7 レファレンス・サービス件数

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
文献所在調査	5,205	6,925	3,409	5,289
事項調査	1,201	714	1,191	1,511
利用指導	2,202	1,668	4,476	1,574
その他	-	-	-	307
合計	8,608	9,307	9,076	8,681

レファレンス・サービスの件数は1日平均約30件(本館と分館の合計)程度で、ここ数年大きな変動はない。その内容は、文献所在調査が過半数を占めており、以下利用指導、事項調査、その他の順となっている。

利用者アンケートによると、(蔵本地区だけの回答であったが)80%以上の利用者がサービス内容を知らない、利用したことがないという結果が得られた。「レファレンス・サービス」という用語を知らないために「いいえ」と回答してしまった利用者もいるとみられるが、図書館のPR不足によるものが大きいと思われる。

事項調査については高度の専門性を求められるものもあり、それらに対して適切に回答できるようにするためには、研修への参加や自己研鑽など、職員の資質の向上を図ることが必要がある。しかし、現在では人員の不足やILL業務の負担増により、いかに職員の資質向上を図るための時間を確保するかが大きな課題となっている。

その他、調査の過程や結果として得られた情報が他の職員に伝達されるような仕組みを作ることや、レファレンス・ツールの充実などの課題があげられる。

#### 情報検索サービス

現在オンライン情報検索サービスとしてDIALOG、NACSIS-IR、JOISを提供している。利用実績をみると、平成8～9年度は60数件(本館と分館の合計)であったが、平成10年度以降は40数件と減少傾向にある。

減少傾向の主な理由は、インターネットで利用者が自ら検索利用できるデータベースが増加したことによるものと考えられる。

#### インターネット・サービス

インターネットを通じて利用できるデータベースとして、医中誌WebやNICHIGAI/WEB、SciFinder Scholar 2001等を提供しているが、同時アクセス数が限られているデータベースについてはアクセス数を増やすことを考えなければいけない。また、データベースの存在を知らないことや、利用方法がよくわからないなどの理由から利用を敬遠している利用者もあるようであり、これまで以上のPRや利用指導が必要である。



## (2) 情報発信サービス

### 新着資料案内

従来型サービスとして行っていた新着資料案内については、Web 版 OPAC が利用可能となったことから中止し利用者自らの検索によるものとした。新たに研究用図書の整理済情報を個々の利用者にメールで配信することを可能としたい。

### 電子ジャーナル

ここでは電子ジャーナルの全般的な動向と無償添付電子ジャーナル利用の記述にとどめ、電子ジャーナルの詳細については「情報アクセス環境の整備」の項で触れることとする。

平成 10 年頃から外国学術雑誌を発行するエージェントによる電子ジャーナル化が始められ、現在では利用可能タイトル数及びサービス内容ともに充実しつつある。国立大学についてみると、国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォースの活動により、コンソーシアム化が図られた平成 13 年が飛躍の年となったといえる。学術雑誌の購入予算に比して購読しなければならない学術雑誌の点数が肥大化していくなか、コンソーシアムの形成は時代の要請ともいうことができる。

当館では、平成 10 年度にホームページ上で冊子体購読者に対する無料電子ジャーナルへのアクセスを開始し、今日に至っている。これらの無償電子ジャーナルの利用については、リンクの維持管理の難しさがあげられる。Subscription ID の変更などに伴うアクセス障害がリニューアルの時期に毎回発生している。これを如何に少なくするかが一つの課題である。

### 学内生産物の情報発信

#### 貴重資料高精細デジタルアーカイブ

平成 9 年度から当館所蔵の古地図・絵図類 201 点のデジタル化に着手し、平成 10 年度・11 年度は科学研究費補助金を受けて実施した。

デジタル化対象資料は近世から近代にかけて作成された国絵図・伊能図が主なもので、大型のものは 4 × 5 m にも及ぶものがある。そのため、閲覧に供するたびに発生する資料の劣化を防止する必要があった。一方、ソフトウェアの開発は著しく、大容量のデジタル画像を瞬時に拡大縮小して閲覧することが可能となったことにより、地名の比較研究や図の製作過程など、新たな研究対象としてクローズアップされている。

当館では、平成 12 年度にプラグインを導入し、平成 13 年 5 月には本館マルチメディア・プラザに専用端末を設置して一般に公開している。

これからの課題としては、未だデジタル化されていない資料 168 点のデジタル化と、すでにデジタル化されたものの上記ソフトウェア形式への未変換 36 点の変換作業が残されている。資料は徳島県に関するものが大半であり、地域への開放に軸足を移す必要があり、Web による高精細画像そのものの公開が望まれる。そのためには、専用のサーバーとソフトウェアを備えることが必要となる。

本館の貴重資料高精細デジタルアーカイブの取組について、これまでに紹介された主なものには次のようなものがある。

### 《学会発表・講演》

- 平井松午 徳島大学附属図書館所蔵絵図のデジタル画像データ、徳島地理学会、1999 年度大会、四国大学において開催、1999 年
- 平井松午 高精細デジタル画像データの課題：徳島大学附属図書館の取り組み、神戸大学において開催、2000 年 7 月 1 日
- 平井松午 伊能図と高精細画像データベース、第 41 回中国四国地区大学図書館研究会特別講演、徳島東急インにおいて開催、2000 年 10 月 25 日

### 《雑誌等に発表》

- 渡辺一郎 徳島大学附属図書館蔵の伊能図について、「古地図研究」298 号、1994 年
- 岡田恵子 徳島大学附属図書館における近世絵図史料の超高精細画像化とその利用公開、「大学図書館研究」59 号、2000 年
- 平井松午 徳島大学附属図書館所蔵「近世古地図・絵図コレクション」の来歴、「徳島地理学会論文集」4 集、2001 年

また、ハーバード大学ライシャワー日本研究所刊行の「通信」Vol.8 No.1(Spring 2002)において、日本国内の古地図画像アーカイブ情報の特集が生まれ、本学の近世古地図・絵図デジタルアーカイブについても紹介され、その取り組みが高く評価されている。

「近世古地図・絵図コレクション」は総数 200 点を越える徳島大学附属図書館所蔵の貴重本のうち、近世古地図・絵図を集めたもので、徳島ばかりでなく、江戸、京都、全国、諸国、世界の絵図をはじめ、国絵図、郡絵図、村絵図、河川絵図などを含む。旧徳島藩主・蜂須賀家旧蔵のコレクションなどもあり、郷土史関係では貴重な資料を提供する。美術的にも興味深いものが多く、鳴門のうず潮を描いた『阿波国大絵図』などは保存状態もよく逸品である。現在のところ収録数が少ないため検索システムは持たないが、将来的には多様な検索ができるよう古地図の属性データ分類は 20 項目にも及ぶ。また、同種の古地図データベースでは他に見られない特色として、サムネイル一覧や、各地図の目ぼしい個所の部分拡大図へもフロントページからジャンプできるなど、使い易くデザインされている。さらに、参考文献に関する書誌データや、詳細な解説及び背景調査事項を提供するなど、体系的に学習・研究できるような配慮もある。体系的なデジタルアーカイブとしての活動意欲を盛り込んだ画像データベースといえるだろう。

### 近世大名家臣団家譜史料データベース

当館所蔵の「蜂須賀家家臣団成立書并系図」は、すでにマイクロフィルム化され利用に供されている。次の段階として、これらをデジタル画像化するとともに、史料に記載されている人名・石高等の情報をデータベース化し、画像とリンクさせて利用できるように計画し、平成 13 年度から科学研究費補助金の申請を行ってきているところである。

このデータベースは前記の「貴重資料高精細デジタルアーカイブ」と同様に、内容が地域と深く関係したものであり、学内のみならず広く地域にデータベースを公開するための検討を行っている。

### 3. 相互利用 (ILL) サービス

Web からの ILL 申し込みが可能となったことや電子ジャーナルの充実、Ariel の導入等により、利用者にとっては文献の入手がこれまでよりも容易なものとなった。

しかし、一方では利用者の ILL 利用が少ないことが、利用者アンケートから明らかになっている。ILL 業務は多大な労力と時間を要するものであり、図書館職員が削減されるなかでいかに対応していくかが重要な課題となっている。

なお、平成 14 年 10 月から現金収納業務の一元化が図られ、これまで文献複写料金 (私費) の収納については附属図書館が窓口となっていたが、会計事務センターに移行された。

#### (1) 文献複写

文献複写の受付・依頼状況は以下のとおりである。

表 8 文献複写件数

		平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
本館	受付	3,414	3,681	3,689	4,460
	依頼	2,688	3,026	3,557	2,998
分館	受付	6,849	6,545	6,459	5,303
	依頼	6,440	6,559	6,250	6,183
合計	受付	10,263	10,226	10,148	9,763
	依頼	9,128	9,585	9,807	9,181

文献複写の受付と依頼のバランスは 1 : 1 か、やや受付超過となっている。現在までのところ、所蔵資料の不足による依頼超過という状況は起きてはいないが、学外への依頼の割合が増加しつつあるといえることができる。

平成 9 年度以降受付・依頼ともに件数が増加しているが、各大学における学術雑誌の購入中止による影響があるものと思われる。今後は電子ジャーナルの導入がどのように影響するのかを注目していきたい。

#### 受付業務

学外からの文献複写受付業務においては、かなりの謝絶が発生している。謝絶の主な理由としては、研究室所蔵によるものの他に購入中止のデータが NC (国立情報学研究所総合目録データベース) に反映されていないことによる。受付業務の軽減のためには、当館の最新の所蔵情報を NC に反映させていくことが必要となる。

#### 依頼業務

文献複写の依頼業務については、以下の二点で進展があった。まず、平成 12 年から Web 上での学外への文献複写申し込みが可能となったことである。これにより、利用者は申込書に記入する手間が軽減され、申し込のために図書館に足を運ぶ必要がなくなった。

もう一つは、コンソーシアムの形成により、利用可能な電子ジャーナルが増加したことである。ILL に頼らずに必要な文献が研究室のパソコンを通して入手できるため、依頼業

務も軽減されるものと思われる。

今後の課題としては、これまでの申込書によるものと Web によるものの二本立てとなっている文献複写申し込みのあり方をどうするか。それとともに電子ジャーナルのなお一層の充実等があげられる。

## (2) 現物貸借

現物貸借の件数は以下のとおりである。借受件数は全国平均に近いが、貸出件数は少ない。その理由の一つとして、本学が所蔵する研究資料の不足していることをあげることができるかもしれない。ただ、平成 13 年度の貸出件数はこれまでの 2 倍近い数値を示した。

表 9 現物貸借件数

		平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
本館	貸出	94	143	187	347
	借受	264	220	222	198
分館	貸出	8	12	18	25
	借受	11	14	18	15
合計	貸出	102	155	205	372
	借受	275	234	240	213

## (3) 本館・分館間の相互利用

本館と分館との間における文献複写の件数は以下のとおりである。

表 10 本館・分館間の相互利用件数

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
本館	96	165	195	207
分館	611	389	610	461
合計	707	554	805	668

分館の受付件数が多いのが特徴である。電子ジャーナルの充実により、今後はこの差が縮小されるとともに、全体的な件数も減少していくのではないかと期待している。

平成 12 年から Ariel が導入され、パソコンの画面上に文献のデリバリーが可能となった。しかし、著作権法等の問題点が残されているため、現在は本館と分館間の校費扱いのみに限定されていて、この点にもいまだ課題が残る。

その他、利用者アンケートでも要望があったが、本館と蔵本分館間の複写以外のサービスをいかに充実させていくか。具体的には本館の資料を返却する際に、分館へ返却する（またはこの逆）ことも可能とする等のサービスについても考えていかなければならない。

## 4. 施設・設備の利用

### (1) 新たなスペース計画の策定

平成 11 年度の附属図書館運営委員会において、これまでの附属図書館（本館）増改築案を増改修案に修正して概算要求することが承認され、以後毎年、本館の増改修について概算要求を行ってきている。

ところが、平成 13 年度に文部科学省による国立学校等施設緊急整備 5 カ年計画が策定され、重点化事業の整備方策 4 項目の中の老朽化防止対策により、著しく耐震性能が低い建物（昭和 45 年以前の旧耐震基準建物）を中心に改修整備を行う、という方針が明確にされた。それによれば、本学附属図書館は昭和 46 年 3 月に竣工しているため今回の改修整備の対象には該当せず、全学的視点から必要性や緊急性、優先度に基づき重点事業を抽出することとなった。

今後は、新たなコンセプトに基づき、例えば放送大学徳島学習センターとの合築をも視野に入れた増改修計画を策定することが必要である。

### (2) 施設

本館は昭和 46 年に新築竣工した建物であるため、一般的に施設の老朽化が目立ってきている。そのため、空調設備の改善や冷暖房機の効率的な運用、上水道の浄化対策等の他に、図書館の情報化にともなう新たな電源コンセントの増設や閲覧室の照明の改善が必要となってきた。

#### マルチメディア・プラザ(本館)、マルチメディア・コーナー(分館)

平成 10 年 4 月、本館 2 階にマルチメディア・プラザが、翌平成 11 年には分館にマルチメディア・コーナーを新設した。アンケート回答者の 30%以上が利用したことがあると回答しており、この施設の稼働率は非常に高く、端末増設の要望が強い。

分館ではマイクロソフト社の Word や Excel の使用が可能であるが、本館の機器にはそれらのソフトが装備されていないために利用者から改善を望む声がある。インターネットやデータベースのみを利用させるのか、他のいろいろなアプリケーションも利用可能とすべきか検討する必要がある。同時に本来の設置目的から逸脱した利用に対する打開策の検討と、チャットやメール、ゲーム等の利用者への対応の検討ならびに本来の使用を促進する利用教育が必然となっている。

なお、附属図書館では端末増設の希望に対して、高度情報化基盤センターの機器を附属図書館に設置することが可能であるか要望しているところである。

#### 学術雑誌閲覧室(本館)

学術雑誌閲覧室は平成 9 年 1 月に設置されたが、ここには新着雑誌及びバックナンバー 5 年分程度を配架している。これまでは別々に配架していたが、平成 13 年度から両者を同一箇所に誌名順に配架したことにより、利用者だけでなく配架作業もたいへんスムーズとなった。同閲覧室は入退館管理システムの導入により 24 時間利用可能な体制となっているが、現在は教官・大学院学生のための制限がある。学部学生からも利用の要望があり、将来検討していかねばならない課題となっている。

### オーディオ・ビジュアル・メディア室(本館)

平成 11 年 3 月、本館 3 階にオーディオ・ビジュアル・メディア室を設置した。ここでは CD、オーディオカセットも貸出を認めていて、留学生を中心に利用が多い。BS・CS 放送を視聴するための利用者も多い。しかし、アンケート回答者の 41%が場所を知っているが利用は 8%と低い結果が出ている。

まず、新しいソフトを備える等の利用率を上げるための努力を続けていかなければならない。

### マイクロリーダー室(本館)

所蔵するマイクロフィルムは蜂須賀家家臣団成立書并系図の他に大型コレクションとして収集したものなど 150 点に及ぶ。平成 12 年度にリーダープリンター 1 台を更新したため、これまでよりも使い易くなった。

### グループ研究室(本館)

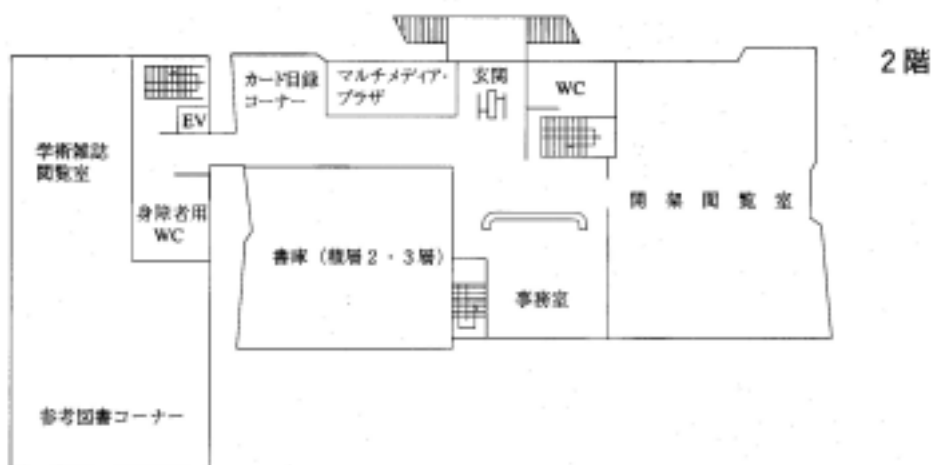
平成 11 年に本館 3 階にグループ研究室を設置した。しかし、現状の 1 室ではその機能を十分に発揮できない面積と設備になっているため、2 部屋に改修するなどの有効利用を図る必要がある。また、分館にはグループ研究室がないため本館と同様な研究室の設置がぜひとも必要である。

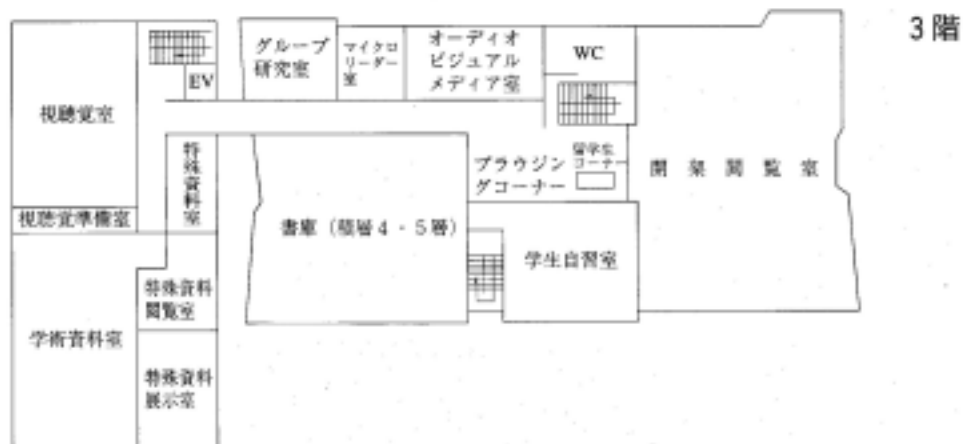
### 視聴覚室(本館・分館)

新しいメディア (VOD 等) に対応した機器を備えることが必要となっている。多目的利用端末への機器増設 (DVD 再生装置等) や講演会などの開催に備えるため、大視聴覚室のスピーカー及び録音機器の整備などが課題としてあげられる。

### 学生自習室 (本館)

ここには 16 個のキャレルが配置され、それぞれに情報コンセント (平成 12 年 3 月整備) が備えられており、よく利用されている施設である。





### (3) 設備

#### 空調設備の更新・整備

これまで、空調機の交換工事を要求していたところ、平成 11 年度臨時的経費でこれが認められ、10 台の空調機を交換・更新することができ利用環境を整備することができた。

#### 自動入退館管理システム

学生証と図書館利用証が一体となった磁気カードによる自動入退館管理システムの導入を計画してきたが、平成 13 年度の学長裁量経費による同システムの導入が認められ、平成 14 年 4 月から導入することとなった。同時に平成 14 年度から学生証が IC (集積回路) カード化されたが、これにも対応できるものとなっており、従来の磁気ストライプ型のものやバーコード付加のものも利用可能となっている。このことにより入館時の利用者チェックが不要となった。

#### 障害者への対応

車椅子を使用した図書館利用者のために、1 階玄関には車椅子用のスロープが設置されていて、1 階を通過してエレベーターにより入館できるように (一般利用者は 2 階正面玄関から入館) になっている。昭和 60 年 3 月、本館増築にあたって 2 階閲覧室に身障者用のトイレを新たに設置した。また、平成 9 年には高さ調節が自由に行える身障者用の閲覧機の増設などを行っている。

#### 避難設備等

消火器や火災報知器等の点検は定期的実施しているが、火災発生または災害発生に際し、被害を最小限度にいとめ利用者の安全な避難を図るためにも、消防訓練等を実施することが必要である。その他、災害時の避難経路を確保するため、図書館利用者の駐輪場の整備についても考慮する必要がある。

## 5. 利用支援

### (1) 利用案内

入学時オリエンテーションとして各学部や学務部主催のガイダンスに組み込み、約 15 分程度の図書館の利用案内を実施している。蔵本分館では医学部医学科、同栄養学科、歯学部の 2 年生及び歯学部大学院生を対象としても同様に実施している。

今後は新入教官や常三島・蔵本キャンパス間を移動した学生等をも対象とした利用案内、各種メディアを使用した利用案内や小人数による館内ツアーなどの実施についても考える必要がある。

### (2) 利用指導

本館・蔵本分館ともに、教官からの申し出を受けて研究室・授業単位で文献検索指導を主としたガイダンスを随時実施している。なお、指導内容は教官と相談しつつ対応している。分館では平成 9 年度から医療技術短期大学の看護学科 2 年生に対して、「看護学概論」授業の一環として文献情報検索の解説・実習指導を職員が担当している。同様な指導は医学部栄養学科の学生にも実施されている。その他、本館・分館ともに外部講師による二次資料説明会を毎年内容を変えて開催している。

本館では共通教育の情報リテラシー教育のための教科書『これならできる情報リテラシー』(学術図書出版社 2001)の刊行にあたり、教官からの要望により附属図書館の職員が情報検索サービスについての執筆に加わった。

今後、さらに図書館を利用した文献情報利用教育を支援していくためには、内容の充実とともに学内の各教育研究分野とも連携・協力していくことが望まれる。

### 利用案内・利用指導等の実施状況(平成 9 年度～平成 13 年度)

#### 【平成 9 年度】

分館 学部 1・2 年生に対する図書館オリエンテーション

歯学部新入大学院生に対するオリエンテーション

医学部栄養学科 2 年生を対象に二次資料の解説の講義 1 時間、ネットワーク、スタンドアローンの CD-ROM 利用法の実習 3 時間。

歯学部 1 年生(新入生)に対する図書館利用者ガイダンス

歯学部新入生 60 人を対象に 4 月中旬から 4 回シリーズで行った。全学共通教育の授業の 1 コマとして歯学部からの要請により実施。

医療技術短期大学看護学科オリエンテーション

平成 9 年度から看護学研究の文献指導を看護学概論の一環として、蔵本分館の職員が指導。(学生 80 名参加)

本館 新入生ガイダンス

5 月～6 月に 4 回実施。参加者 27 名。1 時間程度。図書館利用手続き、図書館ツアー、二次資料の利用方法、分類体系、OPAC の使い方他。

MEDLINE/CC 検索講習会 専門のインストラクターを招き、本館と分館で計 5 コマの検索講習会を実施。(計 113 名参加)



### 【平成 10 年度】

- 分 館 医療技術短期大学部オリエンテーション  
看護学科 2 年生に対し看護学概論の一環として、文献情報検索を指導。
- 本 館 人文・社会科学系のための情報検索講習会  
人文・社会科学を中心に単体 CD-ROM の使い方等を講習。(総合科学部  
3 年生を中心に計 80 名参加)
- 自然科学・工学系のための情報検索講習会  
専門のインストラクターを招いての情報検索講習会を開催。医学中央雑  
誌 CD-ROM 版、CA on CD、その他インターネットで検索できるデータベ  
ース等を紹介。(工学部 28 名、医学部 16 名、薬学部 13 名参加)

### 【平成 11 年度】

- 本 館 Current Contents 説明会

### 【平成 12 年度】

- 本 館 電子ジャーナルの現状と展望  
2 日間にわたり紀伊國屋書店、ナウカ、ユサコ、丸善の 4 書店を招いて  
説明会を開催。(延べ 83 名参加)

### 【平成 13 年度】

- 分 館 オリエンテーション  
学部 1・2 年生及び歯学部大学院生を対象に実施。  
文献検索法解説  
医学部医学科、栄養学科、医療技術短期大学の学部学生を対象に実施。
- 本 館 Current Contents ; JCR ; Web of Science 講習 / 説明会  
紀伊国屋書店、ISI Japan から講師を招き、説明会を実施。主に電子  
ジャーナル・フルテキストへのリンクについて解説。(延べ 61 名参加)
- SciFinder Scholar 説明会  
化学情報協会から講師を招き、説明会を実施。(延べ 27 名参加)  
アンケートの結果、ほとんどの参加者から導入要望あり、2002 年から導  
入決定。
- CD-ROM 及び ILL 説明会  
教官から申し出があった都度に年 3 ~ 4 回程度開催。学部 3・4 年生が  
対象。雑誌記事索引等からの文献検索、OPAC、ILL 申込方法を説明。

### ( 3 ) 講演会・展示会

学内関係者の学術情報と大学図書館に関する意識の向上に資すると同時に、図書館職員  
の研修の目的から、毎年、学内外から講師を招いて講演会を開催している。県内の大学図  
書館関係者の参加も多い。

最近実施された講演会は次のとおりである。

第 3 回 平成 5 年度 「これからの大学図書館」

- - - - - 松村多美子 (図書館情報大学教授)

- 第4回 平成6年度 「ハイパーライブラリーシステムと大学図書館の将来像」  
 - - - - - 谷口 敏夫(光華女子大学助教授)
- 第5回 平成7年度 「ライブラリアンシップにいま何が問われているか」  
 - - - - - 倉橋 英逸(関西大学教授)
- 第6回 平成8年度 「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について」  
 - - - - - 根岸 正光(学術情報センター)
- 第7回 平成9年度 「文献・引用・図書館：ユージン・ガーフィルドの仕事」  
 - - - - - 窪田 輝蔵(科学技術評論家)
- 第8回 平成10年度 「気の利いた情報システム」  
 - - - - 田子 精男(金沢大学理学部教授)
- 第9回 平成11年度 「野口英世、高峰譲吉：黎明期のアメリカ医学、化学発展  
 への功績 - - - - 飯沼 信子(著述業)
- 第10回 平成11年度 「図書館ネットワークの形成と新たなサービスの展開」  
 - - - - 雨森 弘行(名古屋女子大学事務部長)
- 第11回 平成11年度 「情報基盤構築を目指した学内調整 - 熊本大学附属図書館の例」  
 - - - - 甲斐 重武(熊本大学附属図書館情報管理課電子情報係長)  
 「電子図書館の構築 - 筑波大学電子図書館の事例を中心に - 」  
 - - - - 栗山 正光(筑波大学附属図書館情報システム課専門員)
- 第12回 平成12年度 「古代人の情報記録 - 木簡から読み解く - 」  
 - - - - 平川 南(国立歴史民俗博物館教授)
- 第13回 平成13年度 「徳島大学の高度情報化に向けての基盤整備」  
 - - - - 大恵 俊一郎(徳島大学総合情報処理センター長)  
 「デジタル・キャンパスの実現：大学図書館と総合情報処理センター」  
 - - - - 土屋 俊(千葉大学附属図書館長)
- 第14回 平成14年度 「高知大学S・O・Sの誕生と現状について」  
 - - - - - 村端五郎(高知大学教授)

平成11年度に徳島県立博物館で開催された企画展「伊能忠敬が描いた日本」において、本学附属図書館も特別協力として参画した。ここでは、当館所蔵の貴重資料である絵図やそのデジタル画像を一般に公開するとともに、本学教官による展示解説も行われた。同時に学生ボランティアにより、地球資源衛星(ふよう1号)から送られてきた日本地図と伊能図を重ね合わせ形状を比較する作業が行われ、公開されている。

#### (4) 館内サイン

平成10年度に閲覧スペースの案内板、表示を新たに設置した。その際、留学生等のための英文サインについても整備を行った。その後、施設の改修の都度に館内サインをそれに応じたものに変更してきている。図書館資料の移動に伴う表示の変更も随時手作りのサインで対応しているが、更に迅速な対応と簡潔・明快な表示を心掛けたい。

## ．サービスの基盤的業務

### 1．資料の整備

#### (1) 資料の選定・収集

##### 学生用図書

学生用図書の購入は、文部科学省から配分される学生用図書購入経費、学部等から配分される学内協力費及び学内設備充実費等により行われている。図書の選定にあたっては、「附属図書館図書選定委員会規約」により本館では平成6年に、分館では平成7年に「学生用図書購入の収集方針」が定められている。同時に学生からの要望やシラバスを利用した選書も行われている。

平成10年度から平成13年度に配分された学生用図書購入経費は以下のとおりである。

表 11 学生用図書購入経費 (千円)

	文部科学省配分経費				学内協力費			
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
本館	8,268	7,431	7,263	8,492	7,810	7,851	7,471	7,373
分館	4,643	4,288	4,135	4,062	800	400	0	0
合計	12,911	11,719	11,398	12,554	8,610	8,251	7,471	7,373

文部科学省から配分される学生用図書購入経費は年々減少傾向にあり、平成12年度は平成10年度と比較するとおよそ12%の減額となっている。また、学内協力費についてみると、本館では大きな変動とはなっていないが、分館では購入外国雑誌の大幅な値上がりに対処するため、平成12年度以降は全額がカットされるという措置がとられた。

平成13年度における学生一人当たりの学生用図書受入冊数をみると、本館では0.79冊、分館では0.25冊となっていて、一人当たり1冊にも達していないのが現状である。基本的な学習と研究に必要な図書を最低でも学生一人当たり1冊を購入する予算の確保が望まれる。引続き学部協力予算の配分と学内での予算の確保に向けて努力していかなければならない。

##### 留学生用図書

留学生用図書の収集については、平成4年度から学内設備等充実費から予算配分を受け、留学生が日本語や日本風土・風習、日本事情を知るための資料を重点的に購入している。平成6年度からは留学生の希望により専門科目ごとの英文基本図書も購入されるようになった。

##### 学術雑誌

学術雑誌を附属図書館に集中して配架管理することについては、本学における学術情報の基盤整備の一環として長年にわたって検討されてきた重要な課題である。平成12年1月開催の附属図書館運営委員会において「常三島地区の雑誌集中化率をアップするための方策」について検討を開始することとなり、10月には常三島・蔵本両地区の各部局教室に対して「購入学術雑誌のコアジャーナルについて調査」が実施された。その結果、平成13年4月から常三島地区及び蔵本地区において選定された学術雑誌656種をコアジャーナルとし、本館及び分館に集中配架管理することとなった。

今後は、一定期間経過後のタイトルの見直しと、コアジャーナル購入経費の全学経費による負担方法について検討する必要がある。

## (2) 資料の受入・登録

本学における図書館資料の受入・登録については昭和 63 年制定の「資料の取扱区分及び登録基準」によっているが、平成 10 年には「消耗品扱いの研究図書について」、平成 13 年には「委任経理金、科学研究費、産学連携経費で購入する図書の消耗品扱」が制定されるなど基準の改訂が行われてきた。なお、図書と雑誌の区分やマイクロフィルムの取扱、研究室貸出資料の登録基準等について今後も登録基準の見直しを行う必要がある。

最近の図書の受入状況は以下のとおりである。

表 12 受入図書数 (製本・寄贈図書を除く)

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
本 館	9,855	10,542	9,795	9,078
分 館	2,276	1,430	1,704	1,757
合 計	12,131	11,972	11,499	10,835

一方、資料を早期に利用者に提供するため、資料の購入手続き・目録作業の簡素化・効率化を図る努力を続けてきている。平成 13 年 4 月から分館の図書及び雑誌の契約、支払、目録業務を本館に集中化した。

しかし、支出負担行為書作成業務が一本化されていないことや資料の配送業務を図書館職員が行っている等の問題点も依然残されており、今後とも改善の必要がある。

## (3) 目録データの作成

昭和 59 年 4 月、総合情報処理センター（現高度情報化基盤センター）の電子計算機システムにより、オンラインによる閲覧業務を開始したことにとともに、図書貸出用の簡易な目録所在情報が作成された。平成 2 年には図書館専用の電子計算機（富士通 K-650/30）が導入され、同時に学術情報センター（現国立情報学研究所）の総合目録ネットワークシステムとも接続を果たした。

平成 11 年末現在、本学蔵書 64 万冊（製本雑誌等を除く）のうち 47%にあたる約 30 万冊の図書の目録所在情報が集積されていた。目録所在情報は所蔵資料の電子化のための基礎となるという認識から、本館では図書目録所在データの遡及入力 10 年計画を策定し、平成 12 年度からは学長裁量経費の配分を受けアルバイト 6 名を雇用して実施することとなった。

初年度は人文・社会科学系図書約 3 万冊の入力と職員による遡及入力も併せて実施し、約 4 万冊を入力することができた。平成 13 年度についても学長裁量経費の配分を受けアルバイト 6 名と職員 1 名により遡及入力作業が順調に進行した。同時に、郷土資料約 2,000 冊のローカル入力も行われている。平成 13 年 3 月末現在、約 38 万冊の図書目録の所在情報がデータベース化された。

表13 蔵書目録所在情報入力状況

蔵書冊数 840,000		
入力済み 380,000 (56.7%)	未入力 290,000 (43.3%) 平成14 - 21年 入力計画	製本雑誌等 170,000

今後は、毎年安定して遡及入力作業が実施され、出来るだけ早期に目録所在情報のデータベースが構築されるべきであると考えている。なお、自然科学系図書、研究室貸出図書等のデータ入力の有無や、目録カードからのデータ入力方法についても検討を行う必要がある。

#### (4) 資料の配置と保存

本学では新規に受入される図書のうち、約6割が研究室への特別貸出となっており、資料の分散化が利用者に大きな不便を強いることとなっている。特に分館ではそれが顕著となっていて、最新の図書が少なく閲覧室には旧版の学生用図書が多いという利用者からの不満の声がある。

本館は昭和60年に書庫及び閲覧室が増築されたが、16年を経過しているため書庫の狭隘化が進んでいる。平成11年には書庫内資料の全面的配置換えを実施するとともに、重複図書約3万冊を箱詰めして別置した。

分館は平成6年に増改修が行われ電動集密書架が設置されたが、すでに収容能力の限界に達してきている。早急な増改修による収容力の確保が望まれるところである。同時に、重複資料の廃棄と他大学への管理換作業を積極的に行い、当面の書庫狭隘化対策とすべきである。

なお、附属図書館では平成14年度から上記の箱詰めにされ別置してある重複図書の廃棄作業に取りかかっている。

## 2. 情報アクセス環境の整備

### (1) 情報提供システムの導入

#### 学術文献データベース

学術文献データベースは、提供各社によるユーザーインターフェースの改善が進み、エンドユーザーが検索に関する知識がなくとも簡単に検索することができるようになりつつある。実際の検索にあたっては、検索技法よりも検索対象となる分野の専門的な知識が必要となってきた。図書館としてもこのような動きにあわせ、代行検索からエンドユーザー検索へとサービスをシフトする必要がある。

当館ではこれまで DIALOG、NACSIS-IR、JOIS といったデータベースの代行検索サービスを実施してきたが、近い将来には、すべてエンドユーザー検索に移行することが妥当であると考えている。

これまでの、学術文献データベースの導入状況は以下のとおりである。

平成 6 年	CD-ROM MEDLINE ネットワークサービスを開始
平成 10 年	CAonCD、ClonCD ネットワークサービスを開始 EBSCOhost:ERIC サービスを開始
平成 13 年	MEDLINE (有料)を廃止し、PubMed(無料)のサービスを開始 医中誌 Web サービスを開始 雑誌記事索引 Web 版サービスを開始
平成 14 年	Current Contents (有償申込者のみの限定サービス)を廃止 CAonCD、ClonCD を SciFinder Scholar にレベルアップ EconLit 試行運用を開始 朝日新聞記事データベース(Digital News Archives)運用開始

今後の課題としては、人文社会科学系の学術文献データベースの拡充があげられ、CoreNavigator(Elsevier)、Web of Science (ISI)といったデータベースの導入が急がれる。なお、Web of Science については平成 13 年 11 月から約 2 カ月間にわたって無料トライアルを実施したところ、たいへん好評で 9,000 件余りのアクセスがあった。利用者からの導入を望む声は強いが、高額な初期経費とバックファイル購入経費を必要とすることが導入のネックとなっている。いずれも、高額な経費を要するものであり、導入にあたっての予算の確保が重要な課題となっている。

#### 電子ジャーナル

本学の電子ジャーナルサービスは平成 10 年からはじまり、冊子体を講読することにより無料で提供されるものを図書館のホームページから利用できるようにしてきた。しかし、主な学術出版社は平成 14 年から電子ジャーナルの「有料化」に方針を変更するようになった。そのため、当館では平成 13 年 6 月 8 日開催の附属図書館運営委員会において、電子ジャーナルの動向と本学における今後の取り組みについて協議した結果、電子ジャーナルWGの設置が了承された。その後、同WGは精力的に協議を重ね、その活動結果は次のようであった。

- 第1回 各大学の動向とともに Elsevier 社、Academic Press 社の提案内容について協議。
- 第2回 Elsevier 社、Academic Press 社のコンソーシアム参加の条件・経費等について検討。その結果、コンソーシアムに参加する 当面の予算については学長裁量経費によることの二点を答申内容とすることを了承。
- 第3回 Wiley 社のコンソーシアムについて協議し、コンソーシアム参加を了承。
- 第4回 Springer 社のコンソーシアムについて協議し、コンソーシアム参加を了承。
- 第5回 Blackwell 社のコンソーシアムについて協議し、コンソーシアム参加を了承。

当館は地域のサブコンソーシアム形成に積極的に取り組むとともに、国立大学図書館協議会による電子ジャーナル・タスクフォースの活動の成果であるコンソーシアムに参加するため努力を続けた結果、学内での予算確保にも成功し、以下の出版社の電子ジャーナルを利用可能とした。

Academic Press 社 IDEAL	209	タイトル	
Elsevier 社 Science Direct	1,084	"	
Springer 社 LINK	490	"	
Wiley 社 InterScience	330	"	
Blackwell 社 Synergy	584	"	
Nature.com	8	"	
Oxford University Press 社	168	"	
その他	332	"	(合計 3,205 タイトル)

平成 14 年 8 月には、3,200 タイトル余の電子ジャーナルが利用可能となった。ただ、出版社の方針もあって電子ジャーナルパッケージの参加条件には、一定数の冊子体を購読するという購読規模維持の確約を必要とするという矛盾も内包している。今後の電子ジャーナルの利用継続のためには、購読条件の緩和が必須となり、国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォースによる努力と各大学図書館の出版社との交渉が重要となる。

その他、平成 10 年頃から始まった雑誌の冊子体購読者に対する無償サービスとしての電子ジャーナルについても、利用を確保していく必要がある。ただし、リンク・メンテナンスの効率化が課題となっている。これについては前述しているのでここでは詳細を省略するが、取次店の契約上の義務とするような方策を検討する必要がある。

### アグリゲータ型電子ジャーナル

複数の出版社の電子ジャーナルを統合して検索・閲覧できるサービスを提供するものが台頭してきている。平成 14 年度には Proquest と EbscoHost についてトライアル・サービスを実施したが、今後はアグリゲータ型電子ジャーナルの導入についても検討する必要がある。

## (2) 情報提供環境の整備

### コンピュータシステムの導入

当館における図書館コンピューターシステムの導入は、昭和 59 年 4 月の総合情報処理センター（現高度情報化基盤センター）の電子計算機システム（富士通 EDS-V）により、オンラインによる閲覧業務を開始したことに始まる。平成 2 年 2 月には附属図書館専用の電子計算機（富士通 K-650/30）を導入するに至った。

その後の情報提供環境の整備状況は以下のとおりである。なお、現在の図書館システムの機器構成図を次頁に示した。

- 平成 2 年 2 月 学術情報センター（現国立情報学研究所）総合目録ネットワークに接続
- 平成 3 年 4 月 OPAC（オンライン利用者目録）運用開始
- 平成 4 年 4 月 ILL（図書館間相互貸借）システムによるサービス開始
- 平成 6 年 2 月 附属図書館専用電子計算機の更新
- 平成 8 年 3 月 本学に ATM LAN が導入
- 平成 9 年 2 月 RICOH の UNIX 版 LIMEDIO を導入
- 平成 13 年 2 月 RICOH の Windows 版 LIMEDIO に更新

また、利用者用のインターネット環境の整備は以下のようになっている。

- 平成 10 年 4 月 マルチメディア・プラザの設置（本館）
- 平成 11 年 3 月 マルチメディア・コーナーの設置（分館）  
貴重資料高精細デジタルアーカイブシステム構築
- 平成 12 年 3 月 情報コンセント（16 個）を設ける（本館）
- 平成 13 年 5 月 多目的利用端末の設置（本・分館）

利用者アンケートにもあるように本館マルチメディア・プラザの端末にワープロや表計算ソフトを導入する必要などが課題として挙げられる。

### 目録データベース検索システム

利用者アンケートによれば、OPAC システムについてより詳細な情報・内容まで見ることができるようにして欲しい、という検索システムの機能向上とシステムの安定運用を望む声がある。通常目録情報以上の情報を取り扱うためには、図書館システムのカスタマイズが必要となること、さらに入力の業務量などを勘案する必要がある。また、OPAC システムの安定運用については、ブラウザとの相性の問題があり、現在調査中である。

### ネットワークとの接続

本学に学内 LAN が敷設された 2 年後の平成 8 年に附属図書館は ATM Network と接続し、平成 13 年には Gigabit Network との接続を完了した。同時に、建物内の LAN も 100Base-TX 対応とした。

今後の課題としては、停電時の対応に関して施設部やネットワーク関係部署との連絡の緊密化と無線 LAN の導入等が挙げられる。





## ・経営計画

### 1. 基本計画の作成

#### (1) 基本理念と中期目標の策定

附属図書館の基本理念についてこれまで直接規定されたものはないが、徳島大学附属図書館規則第1条において「図書館は、教育、研究及び学習上必要な図書館資料を収集、管理し、本学の職員及び学生の利用に供するとともに、必要とする学術情報を提供することを目的とする。」と、その設置目的が定められている。

しかし、大学審議会や学術審議会から出された各種答申にもあるように、近年大学を取り巻く環境が大きく変化するなか、国立大学の独立行政法人化を想定した中・長期計画の策定作業の中において、平成14年8月、附属図書館の基本的な理念を以下のように提示した。

徳島大学附属図書館は、研究者・学生及び職員が必要とする情報資源の収集、組織化及び効果的な提供を通じて本学における教育・研究及び学習活動を支援する。また、本学の理念である、地域社会と世界を結ぶ知的ネットワークの拠点として、図書館の使命を果たす。

また、平成14年度第2回附属図書館運営委員会において協議の結果、次ぎの中期目標が承認された。今後、これらの目標を達成するため具体的な事業計画を作成しなければならない。

教育・研究に必要な学術情報を整備するとともに、学内の教育・研究プログラムと図書館サービスの緊密な連携を図る。

これまでの紙媒体による図書館サービスとの有機的な連携を図りつつ、電子図書館的機能の充実と強化を図る。

学内の学術情報関連機関と連携し、情報サービスを提供するとともに、学術情報・資料の利用に関して必要な支援を行う。

地域社会に根ざした大学の図書館として、他機関との相互協力、市民への図書館サービスを促進する。

#### (2) 将来計画の作成(長期計画)

平成8年3月に「大学図書館と学術情報サービスの発展をめざして」と題する徳島大学附属図書館自己点検・評価委員会報告書がまとめられ、小冊子として公開されている。続いて、平成11年3月には附属図書館将来計画委員会(平成9年設置)により、先の自己点検・評価報告書の指摘事項とその後の進捗状況を踏まえ、附属図書館の今後の課題について検討され、「徳島大学附属図書館における当面の課題」としてまとめられた。

それによれば、当面の将来計画の骨子として以下の七項目が取り上げられている。

1. 附属図書館本館の新嘗
2. 電子図書館サービスの拡充
3. 自動入退館システムの導入による24時間開館サービスの実現

4. 図書館を利用した文献情報利用教育のカリキュラム化
5. 市民による図書館ボランティアの組織化と図書館サービスへの参画
6. 新たな学内共通経費による学術雑誌の安定的購入と図書館集中配置による共同利用の推進
7. 事務組織の再編・整備

附属図書館はこれらの報告を真摯に受け止め、計画の実現のための努力を続けてきた結果、上記報告から今日までの4年間に、電子図書館サービスの拡充をはじめ、自動入退館システムの導入による24時間開館、ボランティアによる図書館展示会への参画、学術雑誌の図書館集中配架と共同利用、事務組織の見直しなど、着実に実行に移すことができた。

### (3) 事業計画の作成(年間計画)

毎年1月頃、各係単位で次年度の事業計画を立て、それに基づいて館全体の年間事業計画を立案している。その具体的な内容は、概算要求をはじめ、学長裁量経費の要求、科学研究費の要求、学術講演会の計画、出張計画、業務計画等である。また、図書館暦(年間の開館日、閉館日、それぞれの開館時間等)の計画は、前年度に情報サービス課で作成している。

これらの計画はいずれも年度当初の附属図書館運営委員会において協議され、同時に図書館報によって利用者に広報している。年度末には計画の総括が行われ、計画どおりに実施できなかった事業についてはその原因を検証し次年度の計画に引き継ぐことにしている。

### (4) 図書館予算

附属図書館に係る経費は文部科学省から配分の予算と学内からのものに大別することができる。文部科学省配分予算は学生用図書費や図書館運営費、電算機借料等の事項指定により配分されるが、近年は大幅に減額されてきている。また、学内からの図書館運営費は校費の4%以内という原則により拠出されている。その他、コアジャーナル経費や特定のプロジェクトに基づく学長裁量経費等がある。

平成12年度から文部科学省からの予算の積算方法が変更された。これまで、学生当積算校費、教官当積算校費として配分されていたものが、教育研究基盤校費に一本化されることとなり、予算の配分体系が大きく変化することとなった。

附属図書館に係る経費は、その多くを学内からの予算の配分によっている現在の状況からして、学内配分予算の確保が附属図書館の運営に大きな影響を与えることとなる。今後は、これまで附属図書館経費として考えられていた経費のうち、学術雑誌や電子ジャーナルに関する経費などの本学の学術研究に関わる基盤的な事項については、大学の共通経費化を図る必要があるものと考えられる。ひいては、このことにより本学の教育・研究または学習環境の基盤整備が図られることになるものと確信する。

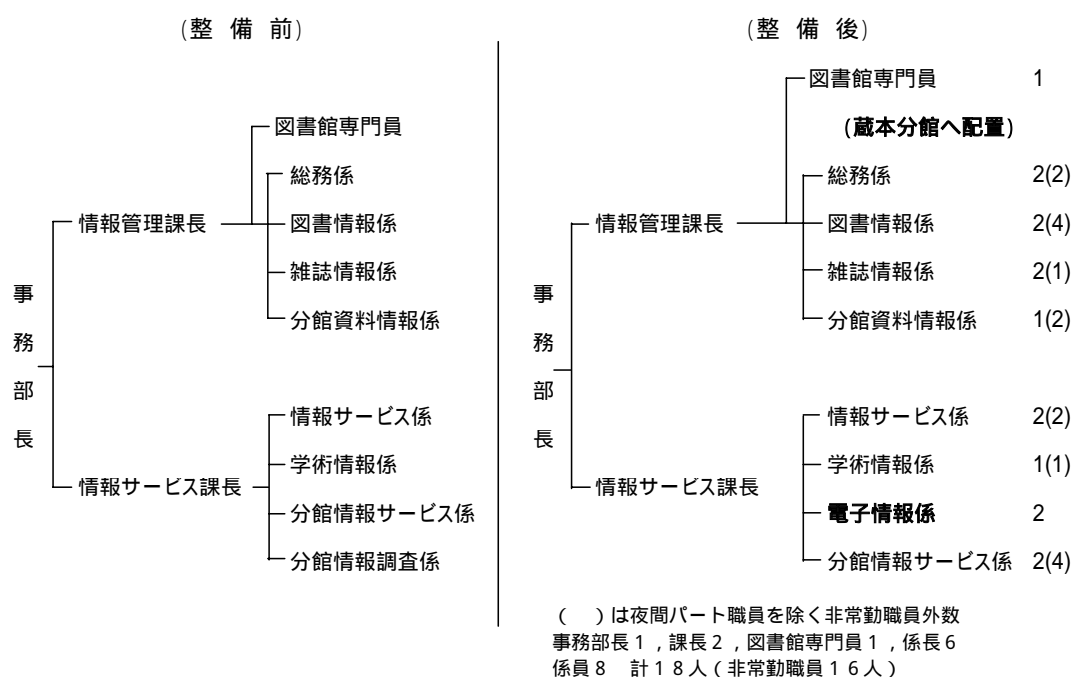
## 2. 運営組織等

### (1) 附属図書館組織

附属図書館は常三島地区にある本館と、5 Km程離れた蔵本地区にある分館に分かれていて、それぞれのキャンパスで利用者に図書館サービスを提供している。本館では先の附属図書館将来計画委員会の報告を受け、平成12年4月に事務組織の再編・整備を行った。

一つは蔵本分館の各係が情報管理課と情報サービス課に所属しているため、図書館専門員を蔵本分館に配置して本館及び蔵本分館との連絡調整に当たることとした。もう一つは、これまで電子図書館に係る企画やシステム管理、サービス業務を本館の学術情報係が本来の業務である参考業務や相互貸借業務等と併せて担当していたものを、電子図書館に関する業務を一元的に担当する「電子情報係」を新設して、改善を図った。

その結果、再編・整備後の事務組織は以下のようなものである。



一方、徳島大学事務改善委員会により事務組織の見直しを目的とした「徳島大学事務改善事項・検討報告書」が平成12年に出された。これに先立ち、附属図書館は館内に業務の一元化検討グループを編制し、本館の図書情報係、雑誌情報係と分館の資料情報係の一部業務の一元化案をまとめた。これらを受け、平成13年4月から分館の資料情報係の非常勤職員2名を本館の図書情報係と雑誌情報係へ移すと同時に、分館の図書及び雑誌の契約、支払及び目録業務を本館へ集中化することとした。

その結果、図書館業務の効率化を図ることが出来、蔵本地区の教官からは資料整理の期間が大幅に短縮されたとの評価を得ている。なお、平成15年度には定員1名の削減が予定されていることから、各係の業務を再度、見直すとともに、今後は図書館業務のアウトソーシングについても検討していく必要がある。

## (2) 各種委員会活動

附属図書館運営委員会は館の機構をはじめ、運営の方針や規則の制定・改廃、その他附属図書館に関する重要事項を審議する機関であり、各学部及び研究センター等から選出された委員により構成されている。

平成 12 年 1 月の同運営委員会から学術雑誌の集中化について協議が継続され、平成 13 年 4 月から常三島地区・蔵本地区において選定された一定の学術雑誌をコアジャーナルとして、本館及び分館に集中配架管理することが実現された。また、平成 13 年 6 月には同運営委員会の下にWGを設け、本学における電子ジャーナルの導入に当たって協議された。その結果、国立大学図書館協議会による電子ジャーナルのコンソーシアムに参加し、多くの電子ジャーナルが利用可能となった。

分館では、年 3～4 回の蔵本分館運営委員会を開催し、予算や資料の選定等の審議が行われている。附属図書館における主な委員会活動は次のようである。

附属図書館運営委員会	平成 11 年度	4 回	予算(案)、規則の改正、概算要求
	平成 12 年度	4 回	
	平成 13 年度	5 回	
附属図書館図書選定委員会	平成 11 年度	4 回	学生用図書の選定
	平成 12 年度	1 回	
	平成 13 年度	2 回	

## (3) 規則・規定類の整備

図書館サービスの拡大と業務内容の変化にともない、これまでの利用規則等の改正や新たな要項の制定を行ってきた。平成 10 年からこれまでに、附属図書館運営委員会等において関係の規則や要領を定めたものには、以下のようなものがある。

徳島大学附属図書館広報委員会規約	平成 10 年
徳島大学附属図書館インターネットによる広報実施要項	〃
徳島大学附属図書館貴重資料高精細デジタルアーカイブ取扱要領	平成 11 年
徳島大学附属図書館ボランティア受入実施要項	〃
徳島大学附属図書館オーディオビジュアル・メディア室利用要領	〃
徳島大学附属図書館グループ研究室利用要領	〃
徳島大学附属図書館貴重資料取扱規則	平成 12 年
徳島大学附属図書館自己点検・評価専門委員会規則	平成 14 年

### 3 . 広報活動

#### ( 1 ) 出版計画

現在、図書館報「すだち」は年2回発行している。また、図書館概要は2000年版までは毎年発行していたが、経費の面からも最近は2年に一回の発行に変更した。いずれはこれらをホームページのみの掲載に切り替え、必要があればその都度プリントアウトする等、経費と時間の節約を図ることが今後の検討課題となる。

一方、速報性が求められる最新のニュースやトピックスは、利用者へ時宜を得た広報を心懸け、本館では「Library Announcement」(平成9年創刊)を、分館では「MLニュース」(平成6年創刊)をそれぞれ発行している。

#### ( 2 ) 図書館ホームページ

当館では、平成9年10月にホームページ試行版を開設し、平成10年4月には正式に公開した。その後、平成13年9月にトップページその他を全面的に改訂し、階層構造を簡略化した。このことにより、利用者は必要とする項目にアクセスすることがこれまで以上に容易となった。

平成14年11月には英語版が開設されたが、今後は和文トップページの内容と項目数の見直し等が今後の課題としてあげられる。ホームページから常に新しい情報が得られるようにするためには、コンテンツを絶えず更新する要員の教育が欠かせないものとなる。

#### ( 3 ) 学内広報誌等の活用

図書館報による広報と同時に、学内の広報誌等との連携も必要であると考えている。より有効な図書館の広報活動は何か、つねに検討する必要がある。

## 附属図書館利用に関するアンケート調査

### 1. 調査の概要

本学附属図書館の自己点検・評価の基礎資料とするため、教官、学生（大学院生・学部生）を対象に附属図書館利用に関するアンケート調査を実施した。

### 2. 実施期間

教官：平成13年6月26日～7月16日

大学院生：平成13年6月26日～7月16日

学部生：平成12年3月

### 3. 実施方法

教官・大学院生

全教官・全大学院生を対象とし、アンケート調査用紙を配付し、回収した。

学部生・その他

来館者を対象とし、図書館ロビーにアンケート調査用紙を置き図書館職員が協力依頼し、実施した。

### 4. 回収状況

(教官)

(大学院生)

学 部	配付枚数	回収枚数	回収率	学 部	配付枚数	回収枚数	回収率
総合科学部	150	39	26.0	総合科学部	85	21	24.7
医学部	543	156	28.7	医学部	476	68	14.3
歯学部	199	70	35.2	歯学部	100	29	29.0
薬学部	48	31	64.6	薬学部	239	78	32.6
工学部	301	59	19.6	工学部	820	422	51.5
大学開放セ 他	46	19	41.3	計	1,720	618	35.9
保健管理セ	2	0	0				
医技短大	42	10	23.8				
計	1,332	384	28.8				

### 5. 調査用紙

附属図書館に関するアンケート調査は、本館（常三島）利用者アンケートと蔵本分館利用者アンケートの2種類の調査用紙を用意した。

### 6. 調査結果

利用者アンケート調査の集計結果は、次ページ以降に掲載したが、本報告では調査用紙の掲載を省略することとした。

本調査にご協力いただいた学生・大学院生、教官の皆さまに厚くお礼を申し上げます。

## アンケート調査のまとめにかえて

附属図書館では、自己点検・評価のためのデータ収集のひとつとして利用者へのアンケート調査を実施した。その結果、現在の図書館サービスに満足しているという意見はほとんどなく、より一層の図書館サービスの提供を求める声が大部分を占めていた。

学生からの要望としては開館時間の延長、特に土・日曜日の開館時間の延長を望む意見が多かった。これらの意見に対しては、平成13年度から前後期試験期の1ヶ月間を試験的に午後11時まで時間延長することとしたところ、昼間の入館者数と変わらぬ利用があり非常に効果があったことを窺わせた。このことは、開館時間を延長すれば利用があることを示しているが、試験が終了すると極端に利用者が減少する現状を考えると、試験期以外の開館時間の延長が一年を通じてどれほど利用されるか、今後は試行運用を重ねていきたい。

いっぽう、教官・大学院生からは現状でよいとの意見が多数を占めているが、このことは、平成12年5月から始まった自動入退館システム導入により24時間利用が可能となったことがあげられる。しかし、利用は資料の文献コピー等に限られるため、平日と変わらぬ多くの図書館サービスを受けられるような開館時間の延長を望む声もあった。

その他、電子ジャーナルを利用したことがない、インターネットでILLを利用したことがないという意見も多かったが、その理由は何か、あるいは使い勝手はどうか、アンケート項目には用意しなかったため残念ながら知ることはできない。また、図書館として利用者が当然知っていると思われる種々のサービスについて知らないという回答を得た。

日曜日開館を知らなかった	27%
自動入退館システムを利用したことがない(蔵本分館)	78%
附属図書館ホームページがあることを知らない	21%
貴重書高精細画像DBを見たことがない	90%
参考調査業務のサービス内容を知らなかった(蔵本分館)	89%

これらの回答に対する原因を考えてみると、利用者の図書館への無関心と同時に本来の図書館機能を十分に利用しきっていないことにあるように思われる。また、利用者の意見には傾聴すべきものが多々あるが誤解に基づくものもあり、正しい理解を得るよう今後の図書館活動を進めていかなければならない。いっぽうで、図書館のPR不足があげられる。附属図書館の広報活動として、新入生へのオリエンテーション、ホームページによる図書館利用案内、館報「すだち」、「MLニュース」の発行など、図書館から多くのニュースを発信しているが、図書館からの情報をいかに多くの利用者に伝えることができるかその方法を考えていく必要がある。

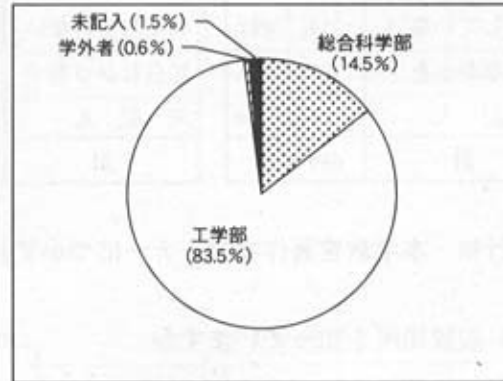
今後、今回のアンケート結果をもとに利用者が何を図書館に求めているか、利用者の要望のうち図書館サイドから何ができるか、また何故できないか等の検討を行い、利用者の期待にこたえていきたいと思っている。



## 利用者アンケート集計結果（常三島地区）

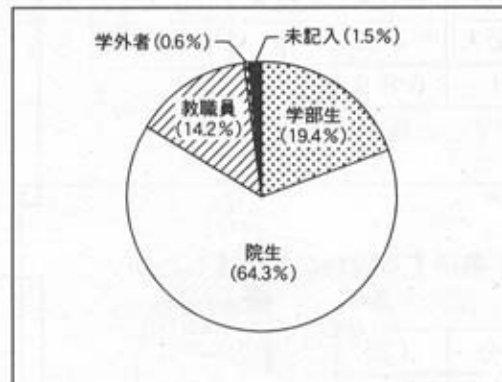
### 所属は

区分	人数
総合科学部	100
工学部	575
学外者	4
未記入	10
計	689



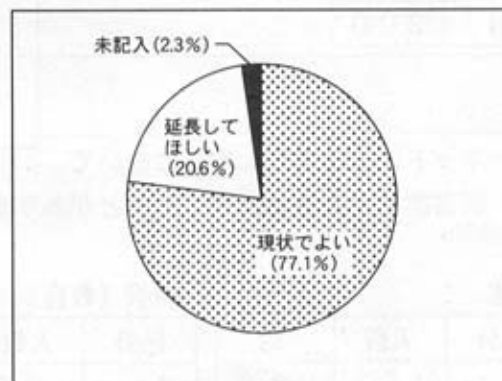
### 身分は

区分	人数
学部生	134
院生	443
教官	98
学外者	4
未記入	10
計	689



### 開館時間について

区分	人数
現状でよい	531
延長してほしい	142
未記入	16
計	689



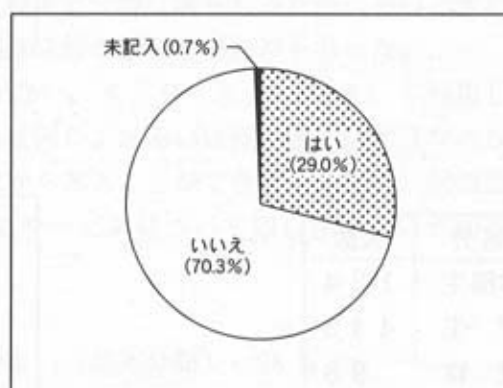
日曜開館について

全体			内訳（大学院生）			（学部生）		
区分	人数	%	区分	人数	%	区分	人数	%
利用している	167	24.2	利用している	90	20.3	利用している	67	50.0
利用していない	314	45.6	利用していない	217	49.0	利用していない	37	27.6
知らなかった	197	28.6	知らなかった	129	29.1	知らなかった	27	20.2
未記入	11	1.6	未記入	7	1.6	未記入	3	2.2
計	689		計	443		計	134	

本学刊行物・本学教官著作物コーナーについて

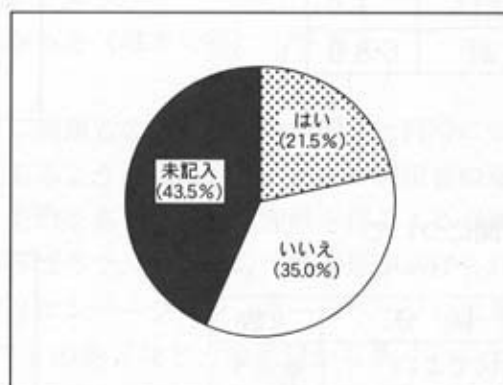
(1) 設置場所を知っていますか

区分	人数
はい	200
いいえ	484
未記入	5
計	689



(2) 希望する資料がありましたか

区分	人数
はい	43
いいえ	70
未記入	87
計	200



インターネットによるILL申込について

(1) 図書館でILLを利用したことがありますか

全体			内訳（教官）			（大学院生）		
区分	人数	%	区分	人数	%	区分	人数	%
はい	157	22.8	はい	53	54.1	はい	87	19.6
いいえ	528	76.6	いいえ	43	43.9	いいえ	354	79.9
未記入	4	0.6	未記入	2	2.0	未記入	2	0.5
計	689		計	98		計	443	

(2) インターネットでILLを利用したことがありますか

全体			内訳 (教官)			(大学院生)		
区分	人数	%	区分	人数	%	区分	人数	%
はい	101	14.7	はい	47	48.0	はい	49	11.1
いいえ	572	83.0	いいえ	50	51.0	いいえ	379	85.5
未記入	16	2.3	未記入	1	1.0	未記入	15	3.4
計	689		計	98		計	443	

学術雑誌閲覧室について

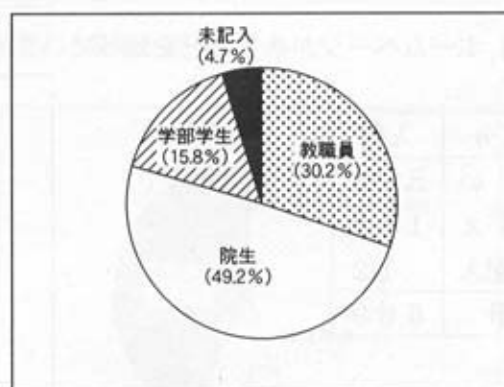
(1) この雑誌を利用したことがありますか

全体			内訳 (教官)			(大学院生)		
区分	人数	%	区分	人数	%	区分	人数	%
はい	318	46.1	はい	64	65.3	はい	186	42.0
いいえ	363	52.7	いいえ	34	34.7	いいえ	250	56.4
未記入	8	1.2	未記入	0	0.0	未記入	7	1.6
計	689		計	98		計	443	

24時間開館システムの導入について

利用者の対象 (複数回答)

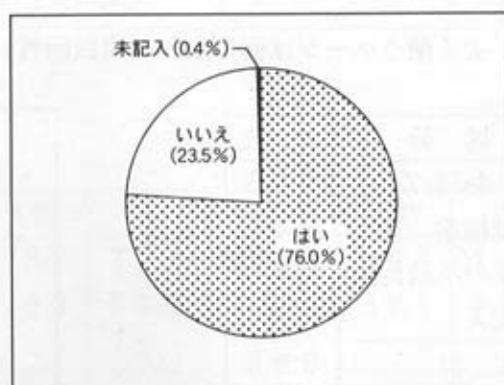
区分	人数
教職員	346
院生	563
学部生	181
未記入	54
計	1,144



コピー機について

(1) 利用したことがありますか

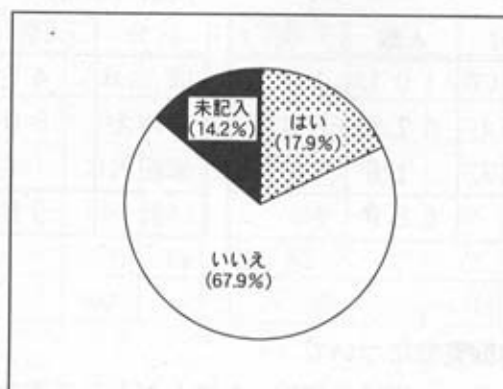
区分	人数
はい	524
いいえ	162
未記入	3
計	689



学部学生の書庫への入庫について（学部学生のための回答）

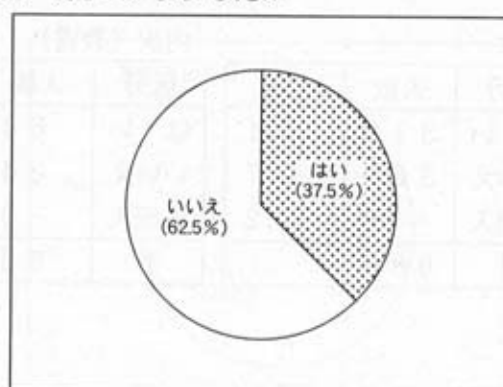
(1) 利用したことがありますか

区分	人数
はい	24
いいえ	91
未記入	19
計	134



(2) 「利用した」と答えた方へ：資料はすぐ見つかりましたか

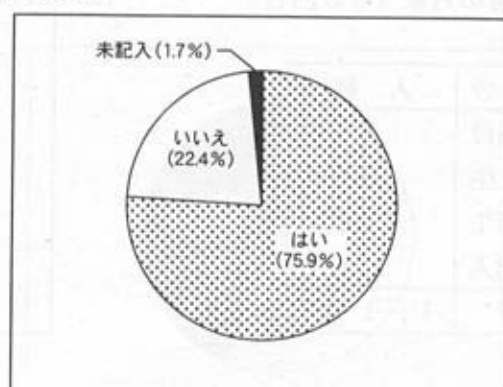
区分	人数
はい	9
いいえ	15
計	24



附属図書館ホームページについて

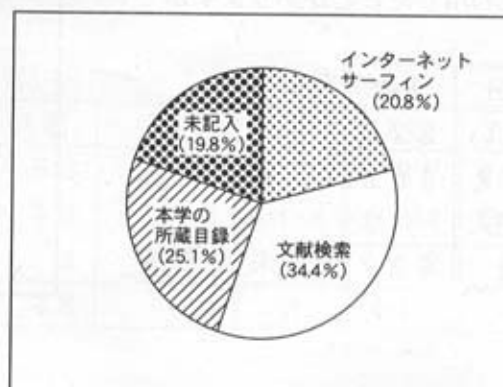
(1) ホームページがあることを知っていますか

区分	人数
はい	523
いいえ	154
未記入	12
計	689



(2) よく使うページは何ですか（複数回答）

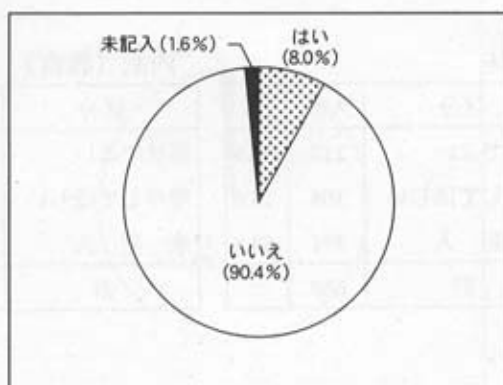
区分	人数
インターネットサーフィン	145
文献検索	240
本学の所蔵目録	175
未記入	138
計	698



貴重書高度精細画像DBについて

(1) 見たことがありますか

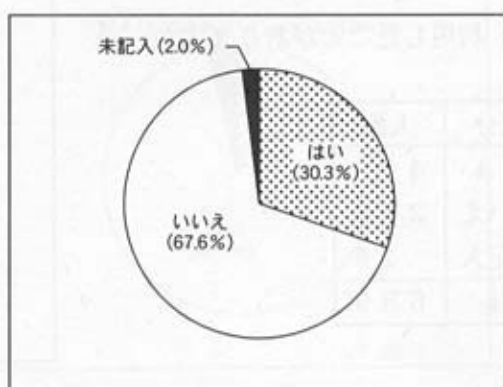
区分	人数
はい	55
いいえ	623
未記入	11
計	689



マルチメディア・プラザについて

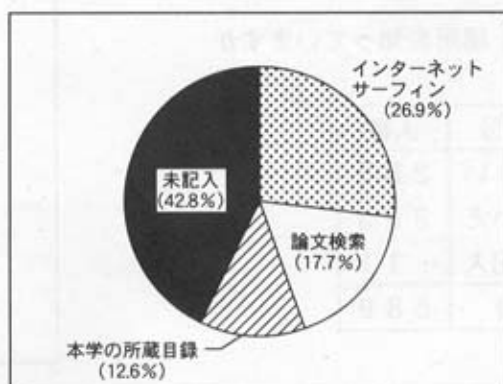
(1) 利用したことがありますか

区分	人数
はい	209
いいえ	466
未記入	14
計	689



(2) 「利用した」と答えた方へ：使用目的は（複数回答）

区分	人数
インターネットサーフィン	122
論文検索	80
本学の所蔵目録	57
未記入	194
計	453



電子ジャーナルサービスについて

(1) 利用したことがありますか

全体

区分	人数	%
はい	101	14.7
いいえ	570	82.7
未記入	18	2.6
計	689	

内訳（教官）

区分	人数	%
はい	32	32.6
いいえ	63	64.3
未記入	3	3.1
計	98	

（大学院生）

区分	人数	%
はい	64	14.4
いいえ	371	83.8
未記入	8	1.8
計	443	

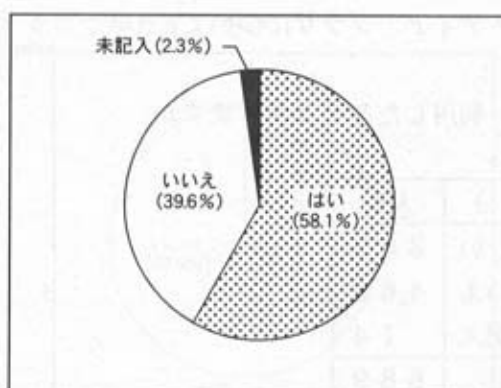
(2) 電子ジャーナルの種類について

全体			内訳 (教官)			(大学院生)		
区分	人数	%	区分	人数	%	区分	人数	%
現状でよい	212	30.8	現状でよい	19	19.4	現状でよい	155	35.0
増やしてほしい	106	15.4	増やしてほしい	38	38.8	増やしてほしい	59	13.3
未記入	371	53.8	未記入	41	41.8	未記入	229	51.7
計	689		計	98		計	443	

自動貸出装置について

(1) 利用したことがありますか

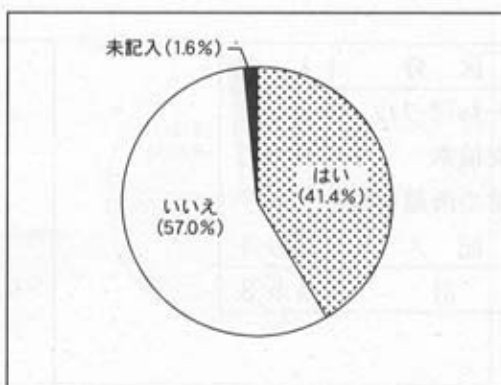
区分	人数
はい	400
いいえ	273
未記入	16
計	689



オーディオ・ビジュアル・メディア室について

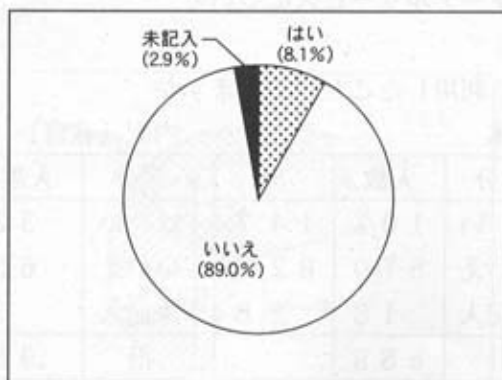
(1) 場所を知っていますか

区分	人数
はい	285
いいえ	393
未記入	11
計	689



(2) 利用したことがありますか

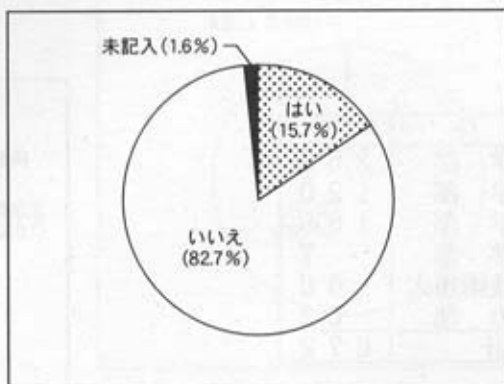
区分	人数
はい	56
いいえ	613
未記入	20
計	689



グループ研究室について

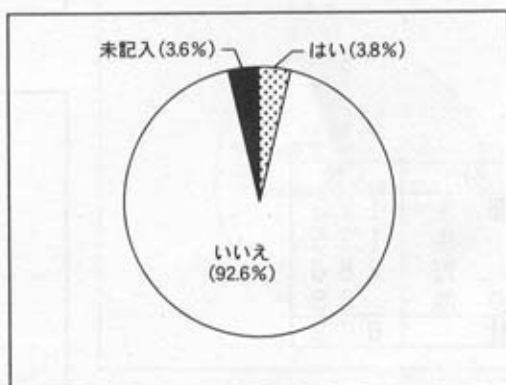
(1) 場所を知っていますか

区分	人数
はい	108
いいえ	570
未記入	11
計	689



(2) 利用したことがありますか

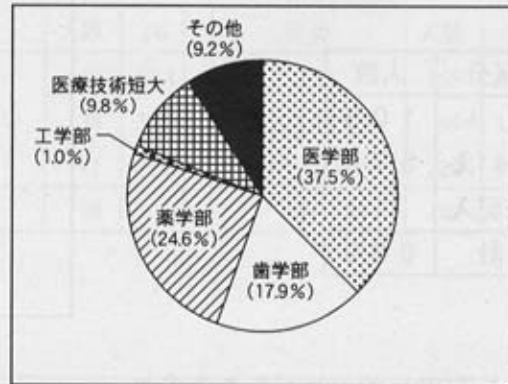
区分	人数
はい	26
いいえ	638
未記入	25
計	689



## 利用者アンケート集計結果（蔵本地区）

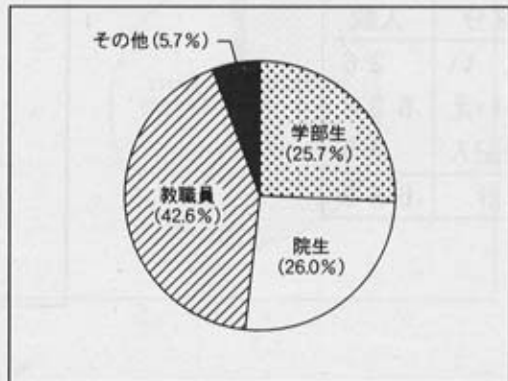
### 所属は

区分	人数
医学部	252
歯学部	120
薬学部	165
工学部	7
医療技術短大	66
その他	62
計	672



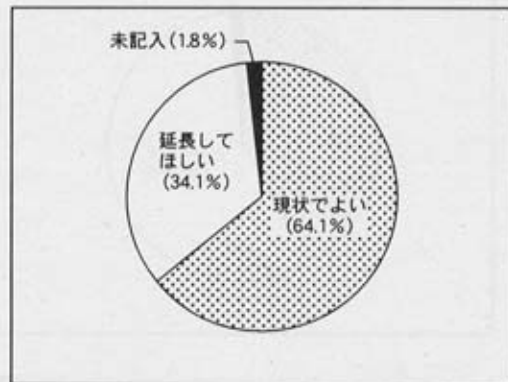
### 身分は

区分	人数
学部生	173
院生	175
教職	286
その他	38
計	672



### 開館時間について

区分	人数
現状でよい	431
延長してほしい	229
未記入	12
計	672



### 日曜開館について

全体		
区分	人数	%
利用している	233	34.7
利用していない	254	37.8
知らなかった	175	26.0
未記入	10	1.5
計	672	

内訳（大学院生）		
区分	人数	%
利用している	63	36.0
利用していない	59	33.7
知らなかった	51	29.2
未記入	2	1.1
計	175	

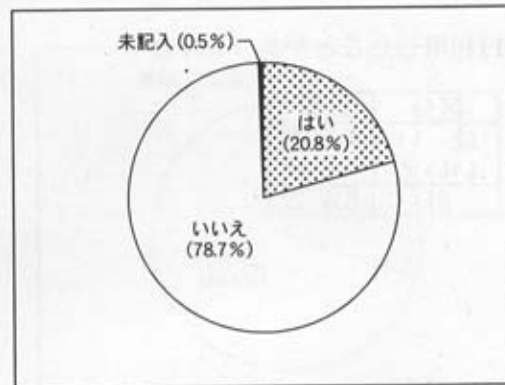
（学部生）		
区分	人数	%
利用している	110	63.6
利用していない	32	18.5
知らなかった	29	16.8
未記入	2	1.1
計	173	



## 24時間開館システムの導入について

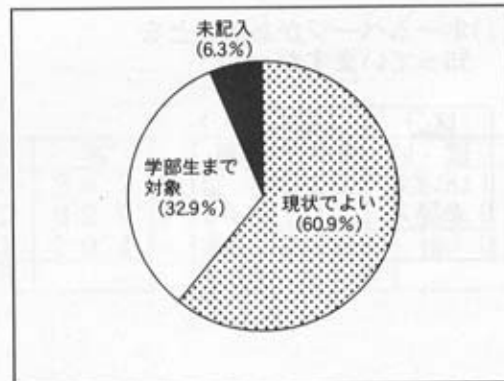
### (1) 利用したことがありますか

区分	人数
はい	140
いいえ	529
未記入	3
計	672



### (2) 利用者の対象について

区分	人数
現状でよい	409
学部生まで対象	221
未記入	42
計	672



## インターネットによるILL申込について

### (1) 図書館でILLを利用したことがありますか

全体			内訳(教官)			(大学院生)		
区分	人数	%	区分	人数	%	区分	人数	%
はい	213	31.7	はい	123	43.0	はい	73	41.7
いいえ	457	68.0	いいえ	161	56.3	いいえ	102	58.3
未記入	2	0.3	未記入	2	0.7	未記入	0	0.0
計	672		計	286		計	175	

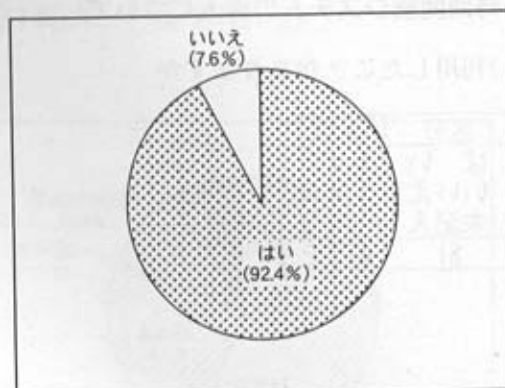
### (2) インターネットでILLを利用したことがありますか

全体			内訳(教官)			(大学院生)		
区分	人数	%	区分	人数	%	区分	人数	%
はい	150	22.3	はい	85	29.7	はい	55	31.4
いいえ	508	75.6	いいえ	196	68.5	いいえ	119	68.0
未記入	14	2.1	未記入	5	1.8	未記入	1	0.6
計	672		計	286		計	175	

## コピー機について

(1)利用したことがありますか

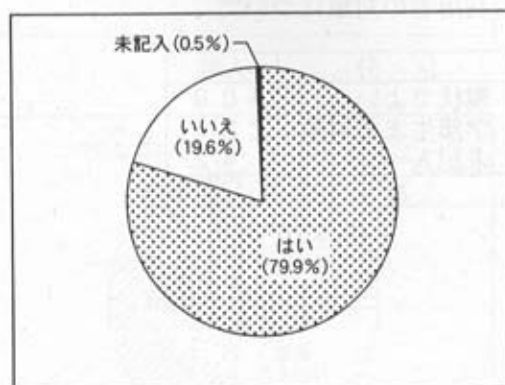
区分	人数
はい	621
いいえ	51
計	672



## 附属図書館ホームページについて

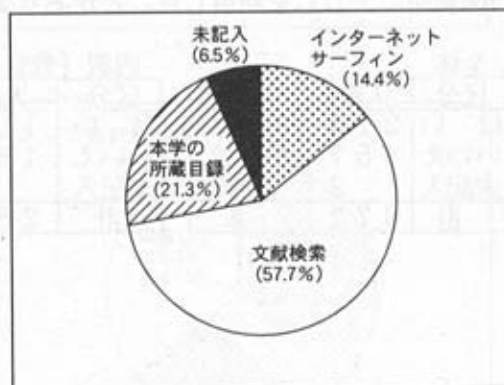
(1)ホームページがあることを  
知っていますか

区分	人数
はい	537
いいえ	132
未記入	3
計	672



(2)よく使うページは何ですか

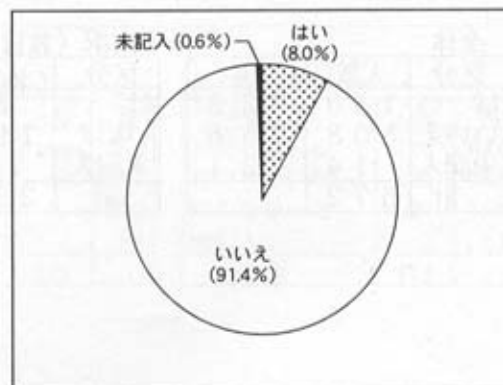
区分	人数
インターネットサーフィン	97
文献検索	388
本学の所蔵目録	143
未記入	44
計	672



## 貴重書高度精細画像DBについて

(1)見たことがありますか

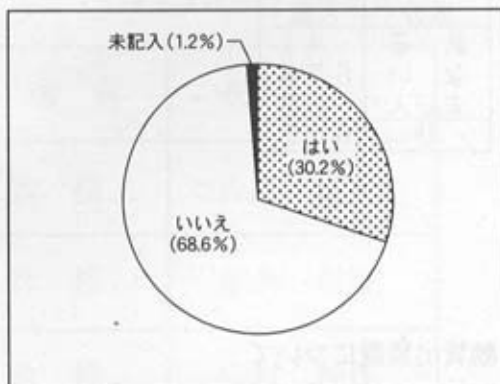
区分	人数
はい	54
いいえ	614
未記入	4
計	672



マルチメディア・コーナーについて

(1)利用したことがありますか

区分	人数
はい	203
いいえ	461
未記入	8
計	672



電子ジャーナルサービスについて

(1)利用したことがありますか

全体

区分	人数	%
はい	222	33.0
いいえ	446	66.4
未記入	4	0.6
計	672	

内訳 (教官)

区分	人数	%
はい	105	36.7
いいえ	180	62.9
未記入	1	0.4
計	286	

(大学院生)

区分	人数	%
はい	93	53.1
いいえ	82	46.9
未記入	0	0.0
計	175	

(2)電子ジャーナルの種類について

全体

区分	人数	%
現状でよい	256	38.1
増やしてほしい	236	35.1
未記入	180	26.8
計	672	

内訳 (教官)

区分	人数	%
現状でよい	106	37.1
増やしてほしい	101	35.3
未記入	79	27.6
計	286	

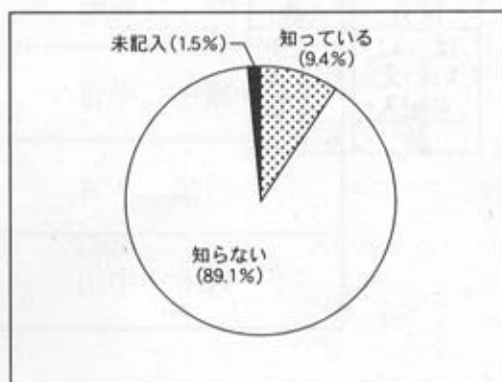
(大学院生)

区分	人数	%
現状でよい	75	42.8
増やしてほしい	78	44.6
未記入	22	12.6
計	175	

レファレンスサービス (参考調査業務) について

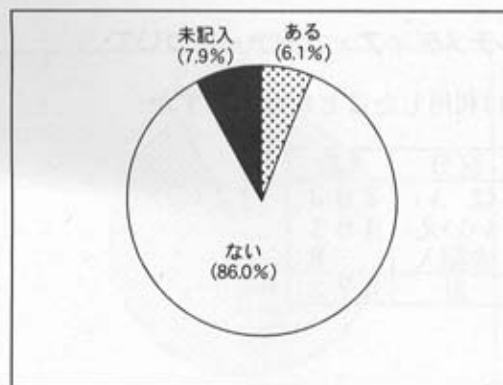
(1)サービス内容を知っていますか

区分	人数
知っている	63
知らない	599
未記入	10
計	672



(2)利用したことがありますか

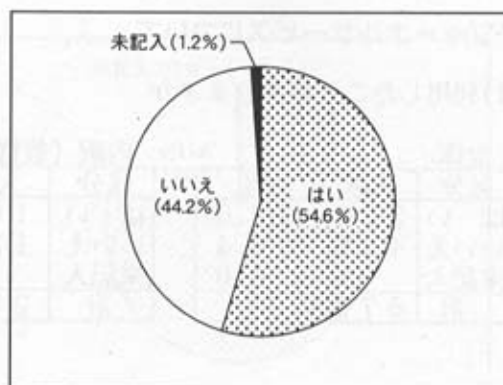
区分	人数
あ る	41
な い	578
未記入	53
計	672



自動貸出装置について

(1)利用したことがありますか

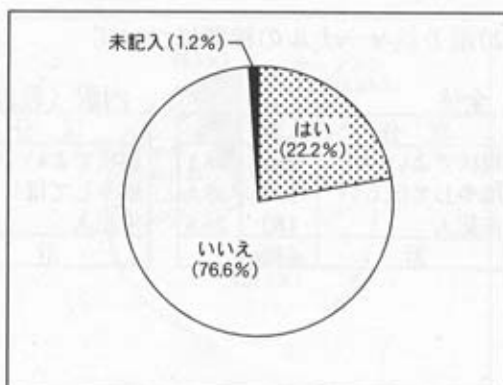
区分	人数
は い	367
いいえ	297
未記入	8
計	672



視聴覚室について

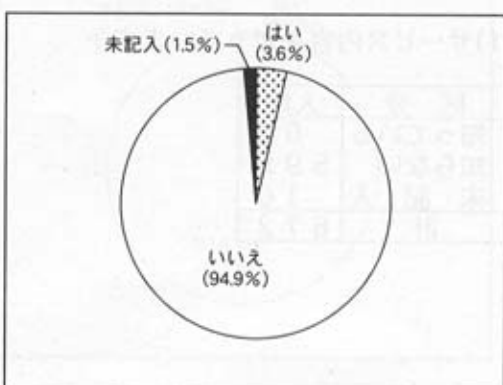
(1)場所を知っていますか

区分	人数
は い	149
いいえ	515
未記入	8
計	672



(2)利用したことがありますか

区分	人数
は い	24
いいえ	638
未記入	10
計	672



附属図書館自己点検・評価専門委員会委員名簿  
( 委員長) 平成14年6月3日現在

	部 局 名	職 名	氏 名
館 長	医 学 部	教 授	森田 雄介
分館長	歯 学 部	教 授	細井 和雄
	総合科学部	教 授	中村 純作
	薬 学 部	教 授	樋口 富彦
	工 学 部	教 授	為貞 建臣
	ゲルム機能研究センター	教 授	高濱 洋介
	附属図書館	事務部長	藤島 隆

自己点検・評価ワーキンググループメンバー

職 名	氏 名
主査 情報管理課長	河野 建二
情報サービス課長	弘瀬 高久
図書館専門員	上田 智一
総務係長	福島 潤
電子情報係長	折原 善彦
情報サービス係	宮本 晴江
分館情報サービス係	田中 孝次

徳島大学附属図書館自己点検・評価報告書

平成15年1月 発行

発行 徳島大学附属図書館

〒770 - 8507 徳島市南常三島町2丁目1番地

(088)656 - 7584

編集 徳島大学附属図書館自己点検・評価専門委員会